



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 **ナイス株式会社**  
 コード番号 **8089**

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp/>)

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役執行役員 経営推進本部副部長 長尾 秀司 TEL(045)521-6161

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	121,041	4.8	1,054	-	1,364	-
17年9月中間期	127,201	4.9	1,408	126.9	1,216	382.3
18年3月期	262,402	1.4	3,913	5.7	3,541	1.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	842	-	8.44	-
17年9月中間期	46	97.9	0.45	0.44
18年3月期	2,676	34.9	25.74	25.16

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 21百万円 17年9月中間期 13百万円 18年3月期 27百万円  
 期中平均株式数(連結)18年9月中間期 99,881,863株 17年9月中間期 103,888,494株 18年3月期 103,178,480株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	191,011	51,366	26.8	515.31
17年9月中間期	165,666	54,218	32.7	524.68
18年3月期	170,815	53,824	31.5	530.98

(注) 期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 99,244,634株 17年9月中間期 103,335,904株 18年3月期 101,327,822株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	39,350	1,031	25,737	18,498
17年9月中間期	10,059	1,431	2,080	26,944
18年3月期	1,917	870	4,480	33,149

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	278,000	4,000	2,400

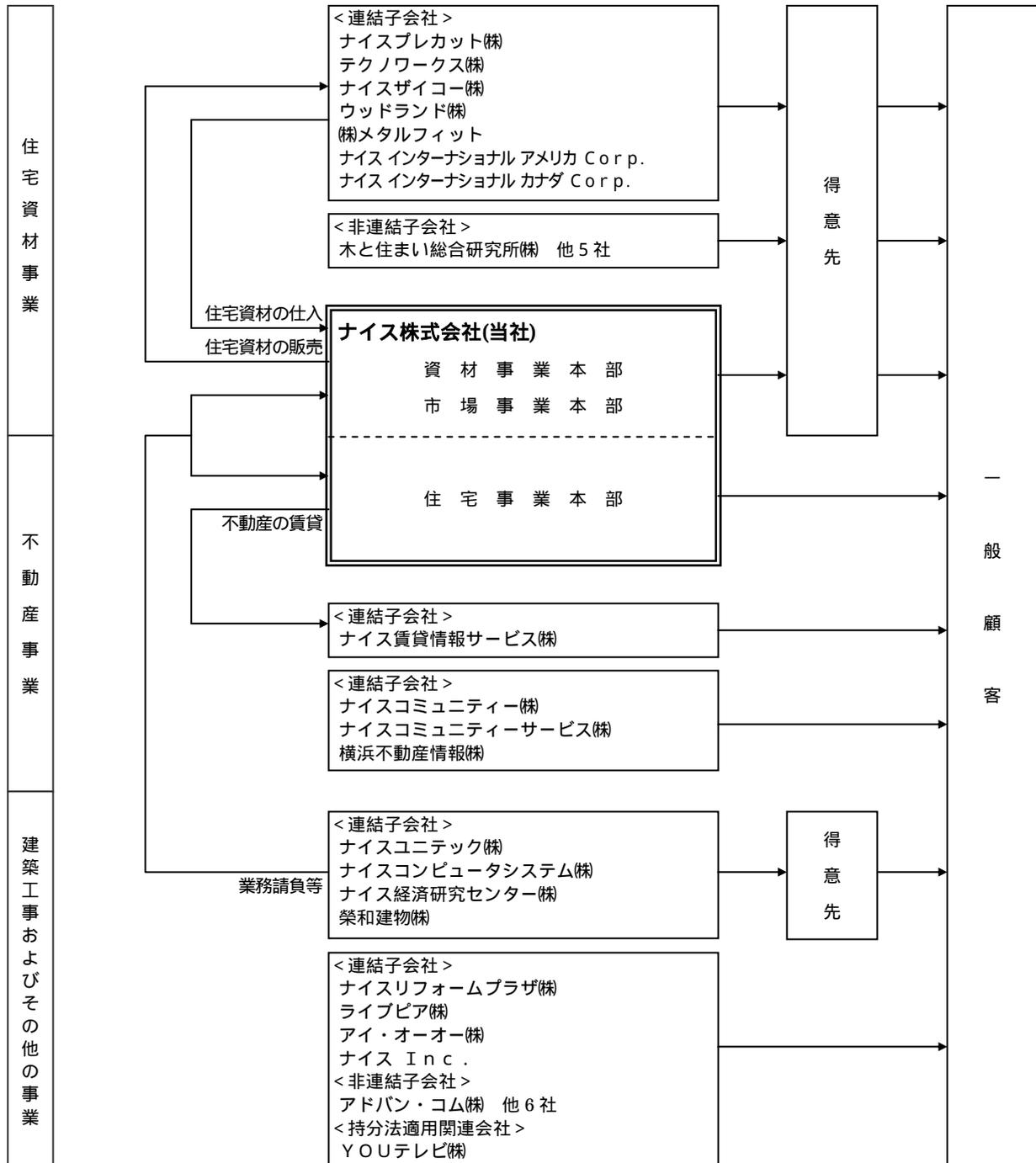
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、ナイス株式会社（当社）および子会社32社、関連会社1社より構成されており、ルーツである木材事業を基盤として、住宅資材全般の販売、不動産の販売・仲介・賃貸・総合管理を主な事業としているほか、これらに付帯する建築工事・サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		役員 の 兼 任 等	関 係 内 容
				所 有 割 合	被 所 有 割 合		
《連結子会社》 ナイスプレカット(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	百万円 50	住宅資材事業	% 100	%	人 8	住宅資材の仕入 工場の賃貸
テクノワークス(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	50	"	55		5	住宅資材の仕入 事務所の賃貸
ナイスザイコー(株)	京 都 市 区 南 区	100	"	97		6	住宅資材の販売
ウッドランド(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	10	"	100		6	住宅資材の仕入 事務所の賃貸、資金の貸付
(株)メタルフィット	横 浜 市 区 鶴 見 区	146	"	80.0		7	住宅資材の仕入・販売 事務所の賃貸
ナイス インターナショナル アメリカ C o r p .	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 500	"	100 (100)		2	北米産木材等の仕入
ナイス インターナショナル カナダ C o r p .	カ ナ ダ プリ ティ ッ シュ コ ン ビ ュ 州 バ ヴ ー ナ	千 CAN\$ 1,200	"	100 (100)		2	"
ナイス 賃貸 情 報 サ ー ビ ス (株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	50	不 動 産 事 業	100		6	不動産の賃貸
ナイスコミュニティー(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	180	"	100		3	事務所の保守管理の委託
ナイスコミュニティー サ ー ビ ス (株)	東 京 都 区 江 東 区	30	"	100 (100)		1	
横浜不動産情報(株)	横 浜 市 区 西 区	100	"	70		4	
ナイスユニテック(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	300	建 築 工 事 事 業	100		6	住宅設備機器等の工事発注 事務所の賃貸
ナイスコンピュータ シ ス テ ム (株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	60	そ の 他 の 事 業	100		5	ソフトウェアの開発委託 事務所の賃貸
ナイス経済研究センター(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	10	"	100		4	事務業務等の委託 事務所の賃貸
榮 和 建 物 (株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	400	"	100		6	倉庫・運送業務の委託 倉庫の賃貸、資金の貸付
ナイスリフォームプラザ(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	50	建 築 工 事 事 業	100 (100)		5	住宅資材の販売
ラ イ ブ ピ ア (株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	200	そ の 他 の 事 業	100		5	店舗の賃貸、資金の貸付
アイ・オー・オー(株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	30	"	100 (100)		5	
ナ イ ス I n c .	米 国 オレゴン州 ポ ー ト ラ ン ド	千 US\$ 7,000	"	100		5	
《持分法適用関連会社》 Y O U テ レ ビ (株)	横 浜 市 区 鶴 見 区	百万円 2,726	そ の 他 の 事 業	26.4		4	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、「建築工事業」の営業利益の金額が、当中間期は全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、「その他の事業」から区分しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

国産材の卸売市場をルーツとする当社は、「木」にこだわり、安心・安全・健康をキーワードに「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します。」を経営理念としています。この経営理念の実現のために、資材と住宅の二本柱で、それぞれの保有する情報、ノウハウ、技術などを相互に生かした商品・サービスを提供することで、収益の増大と企業価値の向上を図り、株主の皆様をはじめ当社に關係する方々への利益の還元と社会的貢献に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うとともに、収益基盤の強化のために内部留保を確保することを基本方針としています。内部留保資金については、営業拠点や物流センターの拡充などによる競争力強化のための投資、ならびに有利子負債の圧縮などの財務体質強化のための資金として活用してまいります。

配当性向については、30%を目処とするとともに、株主還元策の一方法としての自己株式の取得も弾力的に実施していく所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、収益性や資本効率改善の観点から、総資本経常利益率と1株当たり当期純利益の向上を目指しています。収益の向上と、自己株式の取得ならびに有利子負債の圧縮により、中期的な目標値は総資本経常利益率3.5%、1株当たり当期純利益30円を目処としています。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅資材事業では、平成13年から「住まいの構造改革」をテーマに、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の建て替えや耐震補強の促進に全社をあげて取り組んでいます。

本事業では、木材から建材・住宅設備機器までのトータル受注・総合物流体制のもとで、構造用集成材と接合金物による耐震工法の提供や、住宅資材の総合展示会「ナイスわくわくフェア」の開催などを通じて取引先販売店および工務店と一体となって、最終消費者の皆様へ安心・安全な住まいづくりのための商品・サービスを提供しています。また、インターネットによる受発注システムや工務店向けの営業サポートシステムおよび工事代金の出来高払いシステムなど、当社の独自性を生かした資材販売の仕組みによる需要の掘り起こしと新規取引先の開拓により収益力の向上に注力しています。

不動産事業では、一般家庭の平均像「4人家族」に対応した75㎡タイプの4LDKマンションと、外観に木・土・石など重厚感のある素材を生かした「レイヤードブラウン様式」をベースとした商品企画を進めています。さらに、当社が分譲するマンションは、免震構造の採用、もしくは耐震強度を建築基準法に定められた基準値の1.25倍とする「強耐震構造」を標準化するとともに、一戸建住宅においても優れた耐震性能を発揮する「パワービルド工法」に統一しています。

本事業では、これらの商品企画および徹底したエリア密着の営業活動により早期完売体制を堅持するとともに、優良土地の仕入れによる安定した業績確保を目指しています。

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の業績全般の概況

売上高は、期初の業績予想 1,165 億円は上回ったものの、前年同期より 61 億 59 百万円（4.8%）減少し 1,210 億 41 百万円となりました。住宅資材事業売上高は計画を上回って伸長し、73 億 54 百万円（8.0%）増加の 997 億 48 百万円となりました。不動産事業売上高は、当期は特に大型マンションの完成が第 4 四半期に集中することから、131 億 46 百万円（43.7%）減少し 169 億 4 百万円となりました。

損益面については、上記のとおり不動産事業売上高の減少により損失計上となりますが、経常損失は期初の業績予想 17 億円のところ 13 億 64 百万円（前年同期は経常利益 12 億 16 百万円）に、中間純損失は同 11 億円のところ 8 億 42 百万円（前年同期は中間純利益 46 百万円）となりました。

##### 当中間期のセグメント別の概況

（セグメント別売上高の内訳）

（単位：百万円、%）

事業	部門	当中間期	前中間期	増減額	増減率
住宅資材事業	住宅資材	85,830	77,913	7,917	10.2
	木材市場	13,917	14,480	563	3.9
	計	99,748	92,394	7,354	8.0
不動産事業	マンション	7,170	20,006	12,836	64.2
	一戸建住宅	3,473	4,053	580	14.3
	管理その他	6,260	5,989	270	4.5
	計	16,904	30,050	13,146	43.7
建築工事業	建築工事	2,420	2,698	277	10.3
その他の事業	その他	1,968	2,059	90	4.4
合計		121,041	127,201	6,159	4.8

（注）「建築工事業」の営業利益の金額が、当中間期は全セグメントの営業利益の合計額の 10%を超えたため、「その他の事業」から区分しております。

##### 【住宅資材事業】

営業網や物流機能の拡充ならびに取引先への営業サポートが寄与したことなどにより、木材、プレカット材、建材・住宅設備機器とも順調に取扱高が伸長し、売上高は前年同期比 8.0%の増加となる 997 億 48 百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加と経費の圧縮により同 86.7%の増加となる 8 億 15 百万円（前年同期は 4 億 36 百万円）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円、%）

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
住宅資材部門	85,830	77,913	7,917	10.2
木材	23,878	21,431	2,447	11.4
プレカット材	7,392	5,788	1,603	27.7
建材・住宅設備機器	54,559	50,692	3,866	7.6
木材市場部門	13,917	14,480	563	3.9
合計	99,748	92,394	7,354	8.0

住宅資材部門（当社・資材事業本部および住宅資材事業を営む子会社の売上高）

- ▶ 当中間期も営業網の拡充を目指し、郡山営業所と山形営業所からなる南東北営業部を新設したほか、長岡営業所（新潟県）および山陰営業所（島根県）を開設しました。また、九州および中国地方における物流体制の強化を目的に、北九州市に約 26,000 m<sup>2</sup>の総合物流センター用地を取得しました。

- 独自の金物工法を通じて構造用集成材、壁パネルや接合金物などを販売する㈱メタルフィットを子会社化したほか、滋賀市場内に 6 番目の直営工場となる滋賀プレカット工場を新設するなど、プレカット事業の強化を図りました。
- インターネットによる受発注システム「ナイスアドバン」による受注額は、月間平均 23 億円を超え、建材・住宅設備機器売上高の 25%を占めるまでになりました。

木材市場部門（当社・市場事業本部が運営する木材市場に加盟する卸売業者の売上高）

- 木材の平均単価は、前年同月を若干ながら上回って推移したものの、木材市場に加盟する卸売業者が減少したことなどから 3.9%の減収となりました。

#### 【不動産事業】

当期は「ガーデンティアラ武蔵小杉（総戸数 600 戸、川崎市）」、「トーキョーガーデンスイート（同 554 戸、東京都足立区）」、「アイランドブリーズ（同 533 戸、川崎市）」などの共同事業による大型マンションの完成・引渡ししが第 4 四半期に集中しています。そのため、当中間期のマンションの売上計上戸数が前年同期の 644 戸から 238 戸に減少したことから、売上高は 169 億 4 百万円（前年同期比 43.7%の減少）となりました。

これに伴い営業損失は、6 億 67 百万円（前年同期は営業利益 23 億 45 百万円）となりました。

なお、マンションおよび一戸建住宅の契約状況は、当中間期末時点で通期（平成 19 年 3 月期）の売上計画の 88.7%相当額が契約済みとなりました。

（売上計上戸数）

	（単位：戸）		
	当中間期	前中間期	増 減
マ ン シ ョ ン	238	644	406
首 都 圏	142	419	277
地 方	96	225	129
一 戸 建 住 宅	101	118	17
合 計	339	762	423

（マンション・一戸建住宅の通期売上計画に対する契約進捗状況）

	当 中 間 期 実 績			通期売上計画 (D)	進捗率 (C) ÷ (D)
	売上計上高	契約済未計上残高	合 計		
	(A)	(B)	(A) + (B) = (C)		
マ ン シ ョ ン	7,170	38,687	45,857	49,000	93.6
一 戸 建 住 宅	3,473	1,595	5,069	8,400	60.3
合 計	10,643	40,283	50,927	57,400	88.7

（注）(B)の契約済未計上残高は、当期（平成 19 年 3 月期）に売上計上を予定している建設中のマンション・一戸建住宅のうち、売買契約を締結済みのものであります。

#### マンション部門

- 当社が分譲するマンションは、免震構造の採用、もしくは耐震強度を災害時の避難所として位置づけられた学校・病院などと同じレベルとなる、建築基準法に定める基準値の 1.25 倍の「強耐震構造」とすることを標準仕様としました。
- 用地仕入れ競争は一段と激化しましたが、次年度以降の物件で約 3,600 戸相当（約 2.4 年分）が取得もしくは契約済みとなりました。

#### 一戸建住宅部門

- 当社が分譲している一戸建住宅の実物大振動実験データを、(財)建材試験センターが主催する研究機関で解析の結果、阪神・淡路大震災の 1.25 倍の振動を与えても倒壊しない十分な耐震性能を発揮することが実証されました。
- 地方中核都市においても一戸建住宅用地の仕入れ競争が厳しくなっておりますが、仕入れ済みの区画数は約 320 戸相当となりました。

管理その他

▶ マンション管理、不動産仲介とも順調に推移しました。

【建築工事業およびその他の事業】

建築工事業の売上高は24億20百万円（前年同期比10.3%の減少）にとどまりましたが、営業利益は1億87百万円（前年同期は98百万円）となりました。その他の事業の売上高は19億68百万円（前年同期比4.4%の減少）となりましたが、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

通期の見通し

当上半期の新設住宅着工戸数は、貸家と分譲マンションが堅調さを維持しているなかで、持家住宅が持ち直してきました。これに伴い、当社の住宅資材事業と関連性の高い木造住宅着工戸数も前年同期比4.3%の増加に転じました。一方で、素材や合板等の基礎資材の値上がりが建材・住宅設備機器商品に波及していくことが予想されます。これまで以上に情報収集に注力のうえ、資材の市況ならびに需給動向などの事業環境の変化に対して、迅速に対応してまいります。

通期の業績予想につきましては、次のとおり平成18年5月12日の決算発表時の通期見通しから連結、個別とも上方修正しました。

(連 結)

(単位：百万円)

	通期見通し	前回発表予想	増減額	前期実績
売上高	278,000	270,000	8,000	262,402
営業利益	4,700	4,400	300	3,913
経常利益	4,000	3,800	200	3,541
当期純利益	2,400	2,300	100	2,676

(個 別)

(単位：百万円)

	通期見通し	前回発表予想	増減額	前期実績
売上高	260,000	254,000	6,000	243,957
営業利益	4,100	3,800	300	2,988
経常利益	3,600	3,400	200	2,815
当期純利益	2,100	2,000	100	2,113

(連結売上高の内訳)

(単位：百万円)

事業	部門	当期	前期	増減額
住宅資材事業	住宅資材	172,000	157,167	14,832
	木材市場	27,000	27,871	871
	計	199,000	185,039	13,960
不動産事業	マンション	49,000	47,090	1,909
	一戸建住宅	8,400	8,433	33
	管理その他	14,600	12,825	1,774
	計	72,000	68,349	3,650
建築工事業	建築工事	3,600	5,020	1,420
その他の事業	その他	3,400	3,993	593
合 計		278,000	262,402	15,597

## (2) 財政状態

### 総資産・負債・資本の状況

総資産は、前期末に比べ、201億96百万円増加して1,910億11百万円となりました。積極的な用地仕入れによる販売用不動産の増加245億80百万円および住宅資材事業売上高の増加により受取手形及び売掛金が59億18百万円増加したことなどが主な要因です。

負債は、借入金が289億31百万円増加したことなどにより、前期末に比べ、228億62百万円増加して1,396億45百万円となりました。

純資産は、市場買付けによる自己株式2,446千株の取得や、配当金の支払いなどにより、513億66百万円となりました。

### 当中間期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,350	10,059	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,431	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,737	2,080	4,480
換算差額	4	309	536
現金及び現金同等物の減少額	14,639	9,101	2,897
現金及び現金同等物の期首残高	33,149	36,046	36,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,498	26,944	33,149

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、393億50百万円となりました。分譲マンション用地の仕入れなどによりたな卸資産が266億57百万円増加したこと、分譲マンションの建築費の支払いなどにより仕入債務が60億21百万円減少したこと、および住宅資材事業売上高の増加により売上債権が53億19百万円増加したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10億31百万円となりました。物流センター用地などの有形固定資産を10億57百万円取得したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、257億37百万円となりました。短期借入金が222億4百万円増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	30.1	31.2	32.6	31.5	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	12.1	18.0	23.4	26.4	25.3
債務償還年数(年)	-	5.5	11.9	27.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.9	4.5	2.0	-

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成 15 年 3 月期及び平成 18 年 9 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 事業上のリスク

当社は、住宅資材事業と不動産事業をコア事業と位置づけています。両コア事業ならびに関連事業についてもリスクの発生の軽減に努めていますが、事業を展開する上でリスクとなる可能性のある主な要因を次のように認識しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものです。

住宅資材事業は、全国の木材店・建材店などを通じて各地のビルダーや工務店に幅広く木材、建材・住宅設備機器などの資材を供給しています。従って、何らかの要因により住宅着工戸数が大幅に変動した場合、および取扱商品の市況や需給に急激な変動があった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

不動産事業は、マンションと一戸建住宅の用地を先行して取得することから、地価動向や用地の需給に大幅な変動があった場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

有利子負債については、引き続き圧縮を図るとともに、借入金の金利の固定化も進めておりますが、調達金利が変動した場合は、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

以 上

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
流動資産	138,756	72.6	113,323	68.4	119,536	70.0
現金及び預金	18,728		27,038		33,244	
受取手形及び売掛金	40,080		36,903		34,162	
有価証券	100		49		-	
商品	8,235		4,885		5,874	
販売用不動産	65,698		40,549		41,117	
未成工事支出金	769		767		969	
繰延税金資産	2,844		1,577		2,127	
その他	2,411		1,651		2,140	
貸倒引当金	112		100		100	
固定資産	52,255	27.4	52,343	31.6	51,278	30.0
有形固定資産	37,677		37,942		36,784	
建物及び構築物	7,975		8,560		7,945	
土地	28,750		28,344		27,859	
その他	951		1,037		978	
無形固定資産	1,327		996		1,190	
投資その他の資産	13,250		13,404		13,304	
投資有価証券	10,408		9,249		10,684	
長期貸付金	850		976		901	
繰延税金資産	67		487		72	
再評価に係る繰延税金資産	-		1,262		-	
その他	2,093		1,546		1,765	
貸倒引当金	170		118		119	
資産合計	191,011	100.0	165,666	100.0	170,815	100.0
(負債の部)						
流動負債	103,446	54.2	76,532	46.2	79,108	46.3
支払手形及び買掛金	40,863		40,578		46,434	
短期借入金	47,607		24,281		17,156	
一年内償還社債	1,940		880		2,380	
未払法人税等	260		487		224	
賞与引当金	1,265		1,227		1,433	
役員賞与引当金	11		-		-	
その他	11,498		9,076		11,479	
固定負債	36,198	18.9	34,723	21.0	37,674	22.1
社債	4,300		5,240		4,300	
長期借入金	19,165		19,258		20,685	
繰延税金負債	1,203		6		1,232	
再評価に係る繰延税金負債	3,262		-		3,262	
退職給付引当金	361		2,317		93	
役員退職引当金	484		502		527	
受入保証金	7,422		7,397		7,573	
負債合計	139,645	73.1	111,255	67.2	116,782	68.4

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)						
株 主 資 本	51,979	27.2	-	-	-	-
資 本 金	22,069		-		-	
資 本 剰 余 金	23,421		-		-	
利 益 剰 余 金	13,083		-		-	
自 己 株 式	6,594		-		-	
評価・換算差額等	837	0.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,619		-		-	
繰延ヘッジ損益	0		-		-	
土地再評価差額金	2,848		-		-	
為替換算調整勘定	608		-		-	
少数株主持分	224	0.1	-	-	-	-
純 資 産 合 計	51,366	26.9	-	-	-	-
負債及び純資産合計	191,011	100.0	-	-	-	-
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	193	0.1	208	0.1
(資本の部)						
資 本 金	-	-	22,069	13.3	22,069	12.9
資 本 剰 余 金	-	-	23,569	14.2	23,444	13.7
利 益 剰 余 金	-	-	14,013	8.5	14,557	8.5
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	1,839	1.1	2,848	1.7
その他有価証券評価差額金	-	-	2,122	1.3	2,829	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,411	0.9	626	0.3
自 己 株 式	-	-	4,304	2.6	5,601	3.3
資 本 合 計	-	-	54,218	32.7	53,824	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	165,666	100.0	170,815	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円, %)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	121,041	100.0	127,201	100.0	262,402	100.0
売 上 原 価	107,503	88.8	111,459	87.6	229,739	87.6
売 上 総 利 益	13,538	11.2	15,742	12.4	32,662	12.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,592	12.1	14,333	11.3	28,748	11.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	1,054	0.9	1,408	1.1	3,913	1.5
営 業 外 収 益	308	0.3	355	0.3	726	0.3
受 取 利 息	46		105		239	
受 取 配 当 金	104		90		110	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		13		27	
そ の 他	157		146		348	
営 業 外 費 用	618	0.5	547	0.4	1,099	0.4
支 払 利 息	522		490		992	
そ の 他	95		57		106	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	1,364	1.1	1,216	1.0	3,541	1.3
特 別 利 益	155	0.1	100	0.1	3,252	1.2
固 定 資 産 売 却 益	12		100		591	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	143		-		-	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		-		2,661	
特 別 損 失	44	0.0	1,061	0.8	1,900	0.7
固 定 資 産 売 却 損	14		-		56	
固 定 資 産 除 却 損	29		25		33	
減 損 損 失	-		1,036		1,254	
関 係 会 社 減 資 に 伴 う 為 替 差 損	-		-		556	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( )	1,253	1.0	255	0.2	4,893	1.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	189		468		419	
法 人 税 等 調 整 額	609		304		1,734	
少 数 株 主 利 益	9		44		61	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	842	0.7	46	0.0	2,676	1.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年3月31日残高	22,069	23,444	14,557	5,601	54,470
中間期中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			607		607
利益処分による役員賞与			21		21
中間純損失			842		842
自己株式の取得				1,124	1,124
自己株式の処分		23		131	108
連結子会社減少に伴う減少額			2		2
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	23	1,474	993	2,490
平成18年9月30日残高	22,069	23,421	13,083	6,594	51,979

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主分	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,829	-	2,848	626	645	208	54,032
中間期中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							607
利益処分による役員賞与							21
中間純損失							842
自己株式の取得							1,124
自己株式の処分							108
連結子会社減少に伴う減少額							2
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	209	0		18	191	15	175
中間期中の変動額合計	209	0	-	18	191	15	2,666
平成18年9月30日残高	2,619	0	2,848	608	837	224	51,366

[中間連結剰余金計算書]

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		23,689		23,689
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	120	120	244	244
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,569		23,444
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		15,300		15,300
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	46	46	2,676	2,676
利益剰余金減少高				
配当金	625		625	
役員賞与	21		21	
土地再評価差額金取崩額	688	1,334	2,773	3,419
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,013		14,557

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前 中 間 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	1,253	255	4,893
減価償却費	511	510	1,060
減損損失	-	1,036	1,254
のれん償却額	24	-	-
貸倒引当金の増減額	48	27	25
賞与引当金の増減額	167	32	173
役員賞与引当金の増加額	11	-	-
退職給付引当金の増減額	265	257	1,966
役員退職引当金の増減額	157	25	49
受取利息及び受取配当金	150	195	349
支払利息	522	490	992
持分法による投資損益	21	13	27
投資有価証券売却益	143	-	-
有形固定資産除売却損益	32	75	498
売上債権の増減額	5,319	2,178	571
たな卸資産の増加額	26,657	4,835	6,589
仕入債務の増減額	6,021	2,218	3,631
役員賞与	21	21	21
その他	319	1,491	799
小 計	38,773	8,514	3,946
利息及び配当金の受取額	148	200	353
利息の支払額	504	479	979
法人税等の支払額	221	1,266	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,350	10,059	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	49	49
有価証券の売却による収入	-	49	99
有形固定資産の取得による支出	1,057	135	213
有形固定資産の売却による収入	91	292	1,373
投資有価証券の取得による支出	-	542	772
投資有価証券の売却による収入	172	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	215	-	-
貸付けによる支出	43	1,129	1,163
貸付金の回収による収入	104	89	187
その他	82	5	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031	1,431	870
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	22,204	160	6,690
長期借入れによる収入	8,400	6,900	11,950
長期借入金の返済による支出	2,574	4,323	8,221
社債の発行による収入	1,500	1,000	2,000
社債の償還による支出	2,140	440	880
自己株式の売却による収入	108	448	722
自己株式の取得による支出	1,124	1,026	2,721
配当金の支払額	605	623	625
少数株主への配当金の支払額	30	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,737	2,080	4,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	309	536
現金及び現金同等物の減少額	14,639	9,101	2,897
現金及び現金同等物の期首残高	33,149	36,046	36,046
連結子会社の除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,498	26,944	33,149

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 19社

主要な連結子会社は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、(株)メタルフィットは株式の新規取得により、当中間期から連結の範囲に含めております。また、ナイスハーティホーム(株)はナイスコミュニティー(株)と合併したことにより、榮佑建設(株)及び(有)アドバンテージは営業活動を停止したことにより、当中間期から連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 1社

持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社の名称等

持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。

非連結子会社13社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他9社の中間決算日は6月30日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

商品及び販売用不動産…………… 国内連結会社は主として個別法による原価法

在外連結子会社は個別法による低価法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産…………… 国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法

##### (ロ) 無形固定資産…………… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (3)重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(会計処理の変更)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ11百万円増加しております。

#### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (ホ)役員退職引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

#### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
金利スワップ……………借入金

#### (ハ)ヘッジ方針

当社及びウッドランド(株)は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

#### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

### (7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【会計処理の変更】

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,142百万円であります。

なお、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 【追加情報】

当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（将来分及び過去分）について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。

## 【注記事項】

### 中間連結貸借対照表関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,898百万円	15,728百万円	15,749百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
販売用不動産	12,569百万円	5,562百万円	10,519百万円
建物及び構築物	4,642百万円	5,337百万円	4,761百万円
土地	19,028百万円	20,328百万円	19,254百万円
投資有価証券	3,664百万円	3,247百万円	3,841百万円
合計	39,904百万円	34,475百万円	38,376百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	32,208百万円	22,904百万円	15,831百万円
長期借入金	18,765百万円	18,113百万円	19,435百万円
合計	50,974百万円	41,017百万円	35,266百万円
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 中間期末（期末）における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	3,000百万円	-百万円
差引額	3,000百万円	2,000百万円	5,000百万円
4.中間期末日満期手形の会計処理 当中間期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	1,162百万円		
支払手形	4,158百万円		

## 中間連結損益計算書関係

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
支 払 運 賃	1,538 百万円	1,449 百万円	2,848 百万円
広 告 宣 伝 費	1,126 百万円	1,096 百万円	2,531 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	4,548 百万円	4,437 百万円	9,507 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,069 百万円	1,033 百万円	1,244 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	222 百万円	698 百万円	1,313 百万円
支 払 手 数 料	1,431 百万円	1,442 百万円	2,949 百万円
減 価 償 却 費	276 百万円	308 百万円	609 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	4 百万円	64 百万円	121 百万円
土 地	7 百万円	36 百万円	467 百万円
借 地 権	- 百万円	- 百万円	2 百万円
合 計	12 百万円	100 百万円	591 百万円
3. 固定資産売却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	9 百万円	- 百万円	8 百万円
土 地	5 百万円	- 百万円	48 百万円
合 計	14 百万円	- 百万円	56 百万円
4. 固定資産除却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	29 百万円	25 百万円	33 百万円

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前 期 末 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発 行 済 株 式 普 通 株 式	117,961	-	-	117,961
自 己 株 式 普 通 株 式（注）	16,633	2,459	375	18,716

（注）普通株式の増加 2,459 千株は、取締役会決議による市場買付 2,446 千株及び単元未満株式の買取り 13 千株であります。

普通株式の減少 375 千株は、ストックオプションの行使 375 千株及び単元未満株式の買増請求 0 千株であります。

### 2. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 18 年 6 月 29 日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	607 百万円	6 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係			
現 金 及 び 預 金 勘 定	18,728 百万円	27,038 百万円	33,244 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	230 百万円	93 百万円	94 百万円
現金及び現金同等物	18,498 百万円	26,944 百万円	33,149 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	99,748	16,904	2,420	1,968	121,041	-	121,041
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	146	184	571	1,521	(1,521)	-
計	100,367	17,050	2,604	2,540	122,563	(1,521)	121,041
営業費用	99,551	17,718	2,417	2,534	122,221	(125)	122,096
営業利益又は 営業損失（ ）	815	667	187	5	341	(1,395)	1,054

前中間期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,394	30,050	4,757	127,201	-	127,201
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	121	793	1,422	(1,422)	-
計	92,901	30,171	5,550	128,624	(1,422)	127,201
営業費用	92,464	27,826	5,554	125,845	(52)	125,792
営業利益又は 営業損失（ ）	436	2,345	3	2,778	(1,370)	1,408

前期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	185,039	68,349	9,013	262,402	-	262,402
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,126	240	1,887	3,254	(3,254)	-
計	186,165	68,590	10,900	265,656	(3,254)	262,402
営業費用	185,199	63,130	10,822	259,151	(663)	258,488
営業利益	966	5,459	78	6,504	(2,590)	3,913

（注）1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……マンション等の内装工事他

その他の事業……ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

なお、「建築工事業」の営業利益の金額が、当中間期は全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、「その他の事業」から区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期1,473百万円、前中間期1,445百万円、前期2,748百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日)			前 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日)			前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	3,236	7,636	4,399	2,993	6,561	3,568	3,193	7,931	4,737
(2)債 券(国債)	99	100	0	-	-	-	-	-	-
(3)その他	81	99	18	55	66	11	55	87	32
合 計	3,418	7,836	4,417	3,048	6,628	3,579	3,248	8,019	4,770

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

内 容	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)
その他有価証券 非上場株式	1,920	1,881	1,911

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。